

東京海上・気候変動対応
株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 グリーンフューチャー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月 4 日から2044年 8 月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第 8 期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2025年 8 月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 グリーンフューチャー＞」は、このたび、第 8 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
4 期(2023年 8 月10日)	12, 043		270	9. 2	89. 1	5. 2	7, 536
5 期(2024年 2 月13日)	12, 674		240	7. 2	93. 5	—	6, 653
6 期(2024年 8 月13日)	12, 615		250	1. 5	94. 8	—	5, 399
7 期(2025年 2 月10日)	13, 611		430	11. 3	95. 1	—	5, 054
8 期(2025年 8 月12日)	13, 751		450	4. 3	94. 7	—	4, 750

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2025年 2 月10日	円	%	%	%	%	%
2 月末	13, 187	—	—	95. 1	—	—
3 月末	12, 896	△3. 1	—	95. 9	—	—
4 月末	12, 378	△5. 3	—	95. 5	—	—
5 月末	12, 378	△9. 1	—	94. 6	—	—
6 月末	13, 145	△3. 4	—	95. 8	—	—
7 月末	13, 578	△0. 2	—	97. 1	—	—
8 月末	14, 568	7. 0	—	97. 0	—	—
(期 末) 2025年 8 月12日	14, 201	4. 3	—	94. 7	—	—

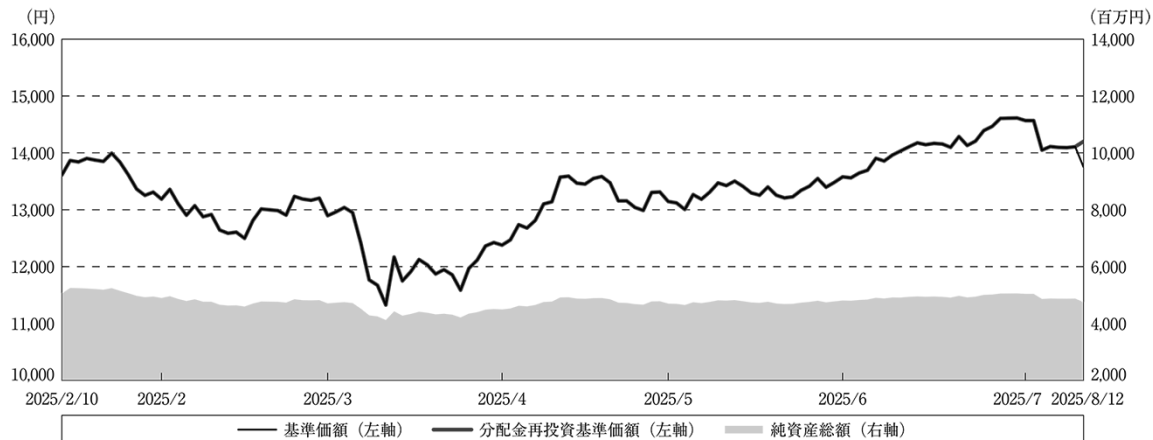
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年2月11日～2025年8月12日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：13,611円

期 末：13,751円（既払分配金(税込み):450円）

騰落率： 4.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期後半、関税交渉の進展や堅調な企業業績を背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策による景気の先行き不透明感などを背景に、株式市場が急落する場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初から2025年4月前半にかけて、トランプ米政権はカナダ・メキシコへの追加関税を皮切りに、鉄鋼・アルミニウムや自動車・部品といった特定品目、さらには各国・地域を対象とした相互関税へと、関税の対象範囲を次々に拡大し、世界経済の先行きに関する不確実性を高める要因となりました。その結果、米国の景気後退リスクが意識され、株式市場は下落基調で推移しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぐなか、米中両国の追加関税引き下げ合意を受けて市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことや、主要企業の業績が堅調に推移したことから、期末にかけて大型ハイテク株を中心に、株式市場は力強い回復を見せました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初から2025年4月にかけて、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、円高米ドル安基調となりました。その後、米中両国の追加関税引き下げ合意をきっかけに市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけては円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半は、おおむね横ばいの推移となりましたが、期後半には米ドルへの信認低下に伴うユーロ高が見られたほか、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測が高まったことから、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.3%上昇しました。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

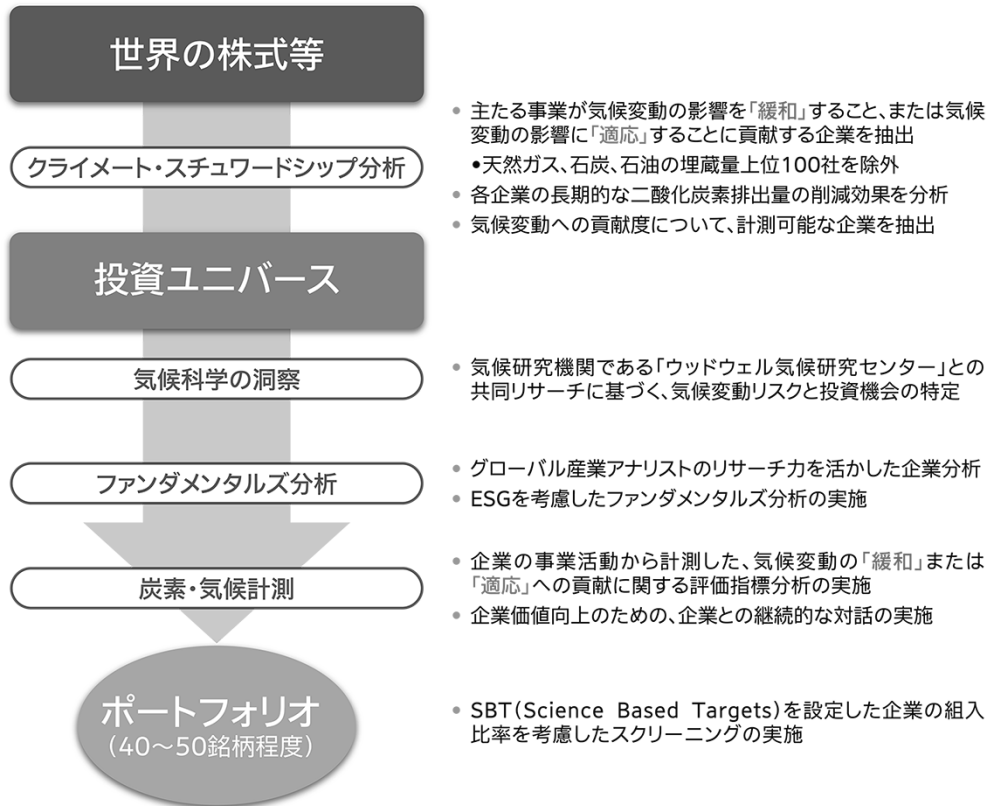
「エネルギー効率化」をテーマとする米国の配管・空調・家電・照明・建築資材卸売り事業者FERGUSON ENTERPRISES INCの株価上昇はプラス寄与した一方、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする大手建材メーカーJAMES HARDIE INDUSTRIESの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇などにより、基準価額は5.3%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は94.7%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2025年8月時点)

○温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) *を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2025年8月1日時点の組入比率は49.7%です。

*SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (ウエリントン) のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話(エンゲージメント)を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2025年 2 月 11 日～ 2025年 8 月 12 日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	3.169%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

電力消費の大きいAI(人工知能)への大規模設備投資が続くなか、エネルギー転換や気候変動への関心は今後一層高まると予想されます。このような環境下、セクターや地域を問わず、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘に努めます。特に、テクノロジー主導の企業やテクノロジーを活用した企業を選好します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2025年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.524)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.386)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	130	0.977	
期中の平均基準価額は、13,292円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

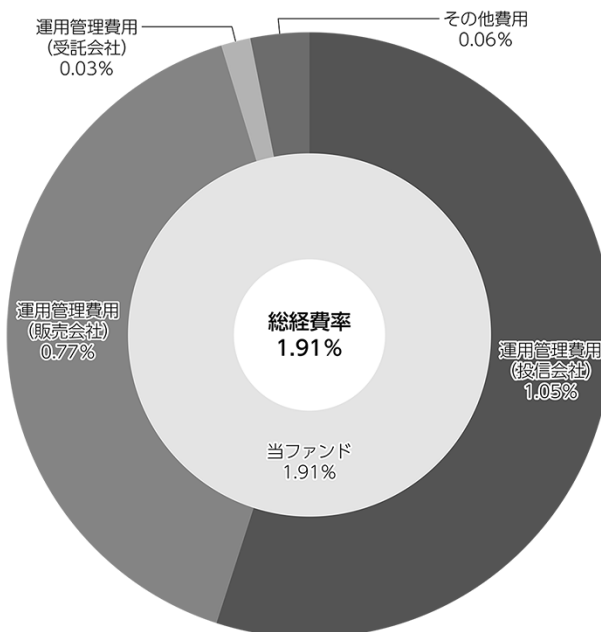
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2025年8月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		108,545	173,901	443,086	721,766

○株式売買比率

(2025年2月11日～2025年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,639,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,474,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2025年8月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		千口	千口	千円
		3, 124, 284	2, 789, 744	4, 750, 655

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	4,750,655	95.9
コール・ローン等、その他	202,213	4.1
投資信託財産総額	4,952,868	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,377,450千円)の投資信託財産総額(5,850,194千円)に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝148.46円、1ユーロ＝172.45円、1豪ドル＝96.78円、1香港ドル＝18.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,952,868,285
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド(評価額)	4,750,655,154
未収入金	202,213,131
(B) 負債	202,213,131
未払収益分配金	155,466,264
未払解約金	2,366,679
未払信託報酬	44,116,897
その他未払費用	263,291
(C) 純資産総額(A－B)	4,750,655,154
元本	3,454,805,876
次期繰越損益金	1,295,849,278
(D) 受益権総口数	3,454,805,876口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,751円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,713,223,930円、期中追加設定元本額は129,240,888円、期中一部解約元本額は387,658,942円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年2月11日～2025年8月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	249,954,558
売買益	280,627,342
売買損	△ 30,672,784
(B) 信託報酬等	△ 44,380,188
(C) 当期損益金(A＋B)	205,574,370
(D) 前期繰越損益金	1,101,286,927
(E) 追加信託差損益金	144,454,245
(配当等相当額)	(146,158,388)
(売買損益相当額)	(△ 1,704,143)
(F) 計(C＋D＋E)	1,451,315,542
(G) 収益分配金	△ 155,466,264
次期繰越損益金(F＋G)	1,295,849,278
追加信託差損益金	144,454,245
(配当等相当額)	(146,382,281)
(売買損益相当額)	(△ 1,928,036)
分配準備積立金	1,151,395,033

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	28,779,284円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	176,795,086円
c. 信託約款に規定する収益調整金	146,382,281円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,101,286,927円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,453,243,578円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,206円
g. 分配金	155,466,264円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2025年8月12日）

（計算期間 2024年8月14日～2025年8月12日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率				
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000		% —		% —	% —	百万円 500
1期(2022年8月10日)	11,403		14.0		91.1	4.2	10,766
2期(2023年8月10日)	12,989		13.9		89.1	5.2	9,483
3期(2024年8月13日)	14,403		10.9		94.8	—	6,481
4期(2025年8月12日)	17,029		18.2		94.7	—	5,639

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 入 比	券 率
				騰 落	率				
	(期 首)		円		%		%		%
	2024年	8月13日	14,403		—		94.8		—
	8月末		14,923		3.6		94.8		—
	9月末		15,318		6.4		94.7		—
	10月末		16,254		12.9		96.6		—
	11月末		16,658		15.7		96.5		—
	12月末		16,200		12.5		96.5		—
	2025年	1月末	16,533		14.8		95.5		—
	2月末		15,688		8.9		95.8		—
	3月末		15,366		6.7		95.3		—
	4月末		14,772		2.6		94.2		—
	5月末		15,708		9.1		95.2		—
	6月末		16,247		12.8		96.5		—
	7月末		17,450		21.2		96.3		—
	(期 末)								
	2025年	8月12日	17,029		18.2		94.7		—

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年8月14日～2025年8月12日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,403円
 期 末：17,029円
 騰落率： 18.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・期後半、トランプ米政権の関税政策に起因する不確実性から米国の景気後退懸念が高まり、株式市場が軟調に推移する場面があったこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始などを背景に米国の雇用統計や企業業績が堅調に推移したことから、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まり、株式市場は上昇基調で推移しました。期後半、トランプ米政権が関税政策の対象品目や適用範囲を大幅に拡大したことから、米国の景気後退懸念が高まり、2025年4月前半にかけて株式市場は下落基調で推移しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が続くなか、米中両国の追加関税引き下げ合意を受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことに加え、大型ハイテク株を中心に企業業績が好調を維持したことから、株式市場は期末にかけて力強い回復を見せました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期初から2024年末にかけて、米国雇用統計の改善やトランプ米政権による財政拡張が意識されるなか、米国の利下げ期待が後退したことから、おおむね円安米ドル高基調で推移しました。2025年に入ると、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、4月にかけて円高米ドル安基調が続きました。その後、米中両国の追加関税引き下げ合意をきっかけに市場心理が改善したことから、米ドルを買い戻す動きが優勢となり、期末にかけて円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半は一進一退の展開を繰り返しながら、ほぼ横ばいの推移となりましたが、期後半には米ドルへの信認低下に伴うユーロ高が見られたほか、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測が高まったことから、円安ユーロ高が進行しました。

■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

「エネルギー効率化」をテーマとする米国のデジタルインフラの設計・製造会社VERTIV HOLDINGSの株価上昇はプラス寄与となった一方、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする大手建材メーカーJAMES HARDIE INDUSTRIESの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は18.2%上昇しました。

○今後の運用方針

電力消費の大きいAI（人工知能）への大規模設備投資が続くなか、エネルギー転換や気候変動への関心は今後一層高まると予想されます。このような環境下、セクターや地域を問わず、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘に努めます。特に、テクノロジー主導の企業やテクノロジーを活用した企業を選好します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.051 (0.050) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	13	0.082	
期中の平均基準価額は、15,926円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月14日～2025年 8 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 19	千円 77,512	千株 19	千円 74,810
外国	アメリカ	百株 2,506	千米ドル 28,260	百株 3,249 (-)	千米ドル 39,729 (14)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	240	1,202	221	1,747
	スイス	-	千スイスフラン -	136	千スイスフラン 665
	オーストラリア	520	千豪ドル 1,950	52	千豪ドル 214
	香港	146 (383)	千香港ドル 4,707 (-)	348	千香港ドル 8,043

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 8 月14日～2025年 8 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,976,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月14日～2025年 8 月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千円
日立製作所	33	32.6	139,951
合 計	株 数 ・ 金 額	33	32
	銘柄数 < 比率 >	1	1

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル 千円	
ACUITY INC		63	30	965	143,310
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC		42	57	758	112,616
AMERICAN WATER WORKS CO INC		67	73	1,065	158,237
ATKORE INTERNATIONAL GROUP I		32	81	436	64,795
AZEK CO INC/THE		332	—	—	—
BOISE CASCADE CO		51	54	442	65,710
CARLISLE COS INC		27	28	1,045	155,282
CLEAN HARBORS INC		64	43	1,042	154,744
COMFORT SYSTEMS USA INC		23	—	—	—
DEERE & CO		16	22	1,165	173,037
ECOLAB INC		53	46	1,274	189,173
EMCOR GROUP INC		—	12	781	116,078
ASPEN TECHNOLOGY INC		36	—	—	—
ENPHASE ENERGY INC		58	—	—	—
EVERSOURCE ENERGY		80	79	521	77,375
EXELON CORP		363	144	645	95,847
FERGUSON ENTERPRISES INC		64	50	1,114	165,515
FIRST SOLAR INC		20	26	479	71,247
GE VERNOVA INC		—	3	231	34,297
HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR		327	212	546	81,111
LENNOX INTERNATIONAL INC		25	14	851	126,400
MOODY'S CORP		20	18	935	138,856
PTC INC		35	36	750	111,395
PROCORE TECHNOLOGIES INC		—	142	875	130,012
QUANTA SERVICES INC		25	—	—	—
REGAL REXNORD CORP		—	63	874	129,864
REPUBLIC SERVICES INC		75	36	865	128,511
ROLLINS INC		—	207	1,213	180,151
S&P GLOBAL INC		21	23	1,302	193,440
SEMPRA		193	78	632	93,909
SMITH (A. O.) CORP		90	—	—	—
SYNOPSYS INC		19	9	577	85,706

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価		額
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TOPBUILD CORP		33	19	826	122,755	耐久消費財・アパレル
UL SOLUTIONS INC - CLASS A		—	135	898	133,348	商業・専門サービス
VERISK ANALYTICS INC		42	27	743	110,329	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO		175	90	1,271	188,783	資本財
WABTEC CORP/DE		90	37	727	107,952	資本財
WASTE MANAGEMENT INC		65	46	1,105	164,101	商業・専門サービス
WATSCO INC		26	11	485	72,116	資本財
WESCO INTERNATIONAL INC		—	44	898	133,386	資本財
XYLEM INC		85	36	516	76,633	資本財
CHUBB LTD		55	25	694	103,116	保険
NVENT ELECTRIC PLC		137	—	—	—	資本財
SMURFIT WESTROCK PLC		—	129	563	83,599	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,948	2,205	30,127	4,472,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	37	—	<79.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		16	8	454	78,418	保険
SIEMENS AG		42	27	619	106,773	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		179	241	851	146,919	半導体・半導体製造装置
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		180	161	666	114,974	資本財
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	419	438	2,592	447,086	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<7.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		136	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	136	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		—	468	2,046	198,097	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	—	468	2,046	198,097	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.5%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD		217	399	4,450	84,163	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	217	399	4,450	84,163	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,721	3,510	—	5,202,105	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	43	—	<92.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,342,057	91.3
コール・ローン等、その他	508,137	8.7
投資信託財産総額	5,850,194	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（5,377,450千円）の投資信託財産総額（5,850,194千円）に対する比率は91.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝148.46円、1ユーロ＝172.45円、1豪ドル＝96.78円、1香港ドル＝18.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,850,194,225
コール・ローン等	484,788,715
株式(評価額)	5,342,057,254
未収入金	22,101,717
未収配当金	1,242,260
未収利息	4,279
(B) 負債	210,894,692
未払解約金	210,894,692
(C) 純資産総額(A－B)	5,639,299,533
元本	3,311,538,541
次期繰越損益金	2,327,760,992
(D) 受益権総口数	3,311,538,541口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,029円

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,499,708,886円、期中追加設定元本額は341,324,183円、期中一部解約元本額は1,529,494,528円です。

<元本の内訳>
東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし) 2,789,744,057円
東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり) 521,794,484円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年8月14日～2025年8月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,210,243
受取配当金	74,217,746
受取利息	8,992,497
(B) 有価証券売買損益	1,025,696,564
売買益	1,384,935,047
売買損	△ 359,238,483
(C) 保管費用等	△ 3,183,967
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,105,722,840
(E) 前期繰越損益金	1,981,401,959
(F) 追加信託差損益金	187,547,044
(G) 解約差損益金	△ 946,910,851
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,327,760,992
次期繰越損益金(H)	2,327,760,992

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。